

20010304

厚生科学研究研究費補助金

障害保健福祉総合研究事業

障害者ケアマネジメントの総合的推進に関する研究

平成13年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 白澤 政和

平成14（2002）年 3月

## 目 次

I. 総括研究報告	
障害者ケアマネジメントの総合的推進に関する研究-----	1
白澤政和	
II. 分担研究報告	
1. 知的障害者のケアマネジメントに関する研究-----	2
加瀬進	
2. 精神障害者ケアマネジメントの実施体制・実施方法の問題点の把握と 問題解決のあり方に関する研究-----	3
大島巖	

障害者ケアマネジメントの総合的推進に関する研究

主任研究者

白澤 政和 大阪市立大学 大学院・生活科学研究科・教授

**研究要旨** 身体障害者ケアマネジメント研究では、ケアマネジメント実行機関の特性をいかしたケアマネジメントシステムを構築するうえで重要な所見を得た。知的障害者ケアマネジメント研究では、サービス調整会議の設置・運営マニュアル策定に際する必須要件についての所見を得た。精神障害者ケアマネジメント研究では、精神障害者ケアマネジメント事業の本格実施の際の課題点等について所見を得た。さらに、先進諸国の精神障害者ケアマネジメント実施体制を検討し、日本でも実施可能な集中型ケアマネジメント体制のあり方について有用な所見を得た。

分担研究者 加瀬進・東京学芸大学・助教授  
分担研究者 大島巖・東京大学・助教授

### A. 研究目的

身体障害者ケアマネジメント研究：障害者ケアマネジメントの概念研究、市町村障害者生活支援事業におけるケアマネジメント従事者のケアマネジメント実践の分析によりケアマネジメント実践の際の課題を明らかにする。知的障害者ケアマネジメント研究：平成12年度研究で行った知的障害者ケアマネジメント推進事業受託事業所に対する調査結果をもとに、サービス調整会議の設置・運営マニュアルの第1次案を策定する。精神障害者ケアマネジメント研究：精神障害者に対するケアマネジメントの実施体制を整備し、その普及をはかるために、①精神障害者ケアガイドラインに基づいて行われている試行的事業の実施体制上の問題点の整理、②昨年度改定した用具類の手引きを作成し、その有用性の検討、③直接サービスを伴うケアマネジメントの実施形態について先進諸国の事例を検討し、日本における効果的な実施のための方策を検討、以上3点を目的とした。

### B. 研究方法

#### 1) 身体障害者ケアマネジメント研究

ケアマネジメントの概念研究では、ケアマネジメント実践にかかわる諸概念の文献研究を行った。市町村障害者生活支援事業におけるケアマネジメント従事者のケアマネジメント実践の分析では、支援事業受託機関のケアマネジメント従事者を対象に調査票を用いた郵送調査を実施した。

#### 2) 知的障害者ケアマネジメント研究

平成12年度調査で回答を得た受託事業所のうち、了解を得られた事業所と研究協議会をもち、各エリアにおけるサービス調整会議の設置・運営に関する事例研究を行い、サービス調整会議設置・運営マニュアル第一次案の策定を行った。

#### 3) 精神障害者ケアマネジメント研究

精神障害者ケアマネジメントの日本における効果的な実施のための方策を討議するために研究委員会を開催した。都道府県・政令市主管課を対象に、精神障害者ケアマネジメント試行的事業の実施状況と課題を把握するための調査を行い、前年度からの進行状況を把握した。昨年度作成した精神障害者ケアマネジメント用具類改訂版の手引きを作成し、改訂された用具類の有用性を検討した。直接サービスが伴う、集中型ケアマネジメントを中心に、先進諸国3カ国の計10都市での取り組みの状況を研究会方式で検討した。

### C. 研究結果

#### 1) 身体障害者ケアマネジメント研究

ケアマネジメント実践にかかわる概念研究では、関係概念とケアマネジメント実践のあり方について考察を深めることができた。市町村障害者生活

支援事業におけるケアマネジメント従事者の実践分析では、130名（有効回答率は61.9%）から回答を得た。自立生活センターに所属する者は、アセスメントの際に利用者本人の状況や意志を重視するという、主に個人に焦点をあてたケアマネジメントの実施度が高い傾向がうかがえた。一方それ以外の組織・機関に所属する者は、ケアプラン作成やその実施の際に家族や他組織への働きかけを行うという、主に外部との連携に焦点をあてたケアマネジメントの実施度が高い傾向がうかがえた。

#### 2) 知的障害者ケアマネジメント研究

サービス調整会議は地域事情に設置経過・運営上のポイントも異なるが、「本推進事業を契機に充実した事例」、「既存の会議をベースに発展させた事例」、「行政がチームをリードした事例」、「サービス事業所がリードした事例」、等の類型化の可能性が示唆された。これらはマニュアル作りにおける立ち上げの部分に有用な情報として確認された。

#### 3) 精神障害者ケアマネジメント研究

大部分の都道府県・政令市（96%）で試行事業が実施されていた。推進事業は大部分がAタイプ（障害別の従来型）を実施していた。改訂版用具類の手引き作成とその有用性の検討では、ケアマネジメント従事者、利用者共に用具の改訂箇所についての評価は概ね肯定的で、改訂された精神障害者ケアガイドライン用具類の実用性と有用性がほぼ確認できた。先進諸国のケアマネジメントシステムの比較検討では、3カ国のいずれの都市とも、直接サービスが伴う集中型ケアマネジメントが中心であり、特に障害の重い人たちには集中的ケアマネジメントが体系的に整備されつつあった。

### D. 考察

身体障害者ケアマネジメント研究では、各ケアマネジメント実行機関の特性をいかした、ケアマネジメントシステムを構築するうえで重要な所見を得た。また、障害者ケアマネジメント従事者養成プログラム改良に際してのポイントについての所見を得た。知的障害者ケアマネジメント研究では、推進事業受託事業所でも調整会議は全体として難航していることが判明し、さらにサービス調整会議の設置・運営マニュアル策定の必須要件についての所見を得た。精神障害者ケアマネジメント研究では、都道府県・政令市主管課への調査から、精神障害者ケアマネジメント事業の本格実施の際の課題点等について所見を得、さらに平成12年度開発した用具類の有用性も明らかにされ、また、先進諸国の精神障害者ケアマネジメント実施体制を検討し、日本でも実施可能な集中型ケアマネジメント体制のあり方について、医療機関や社会復帰施設での実施、家族支援の提供やインフォーマル資源の形成を重視すること、急性期ケアの一貫としての有期限のサービスの提供という視点が当面のところ重要であることが示唆された。

## 知的障害者のケアマネジメントに関する研究

分担研究者 加瀬 進 東京学芸大学助教授

### 研究要旨

市町村時代における障害者ケアマネジメントの本格実施に先立ち、サービス調整会議の設置・運営マニュアルの第一次案を策定することを目的として、12年度研究の協力事業所を中心にサービス調整会議事例研究を行った。結果、サービス調整会議の設置における類型化の可能性が示唆され、あわせてマニュアルの必要要件が明らかになった。

### A. 研究目的

平成12年度研究で行った知的障害者ケアマネジメント推進事業受託事業所に対する調査結果をもとに、サービス調整会議の設置・運営マニュアルの第一次案を策定することを目的とする。

### B. 研究方法

平成12年度調査で回答を得た受託事業所の内、ワーキンググループへの参画に了解を得られた事業所と研究協議会をもち、①各エリアにおけるサービス調整会議の設置・運営に関する事例研究を行い、②整理された事例研究結果をもとにサービス調整会議設置・運営マニュアル第一次案（必要要件）の策定を行った。

### C. 研究結果

#### 1. サービス調整会議事例研究

同会議は地域事情に応じて設置経過・運営上のポイントも異なるが、本推進事業を契機に充実した事例/A・既存の会議をベースに発展させた事例/B・行政チームがリードした事例/C・サービス事業所がリードした事例/D等の類型化の可能性が示唆された。これらは特にマニュアルづくりにおける「立ち上げ」の部分に有用な情報として確認された。以下、各々に対応する事例概要を記す。

##### (1) A サービス調整会議

10、11年度にケアマネジメント推進事業を市から再委託され、調整会議を設置し、福祉以外の関連機関とのネットワークを広げた。しかし市からの依頼のため、他の市町村の参加が困難で、かつサービス事業所の参加も少なかつたという反省から、12年度以降の地域療育等支援事業の中でサービス調整会議を拡大再編成し、ホームヘルプサービス立ち上げに至る。

##### (2) B サービス調整会議

市町村の既存会議（ケース検討会議他）をベースに、ケアマネジメント手法を意識して拡

大メンバーを加えたサービス調整会議を設置した。かかる経過から政策反映については既に行っていた地域療育等支援事業における圏域レベルでの「連絡調整会議」を企図し、地域福祉推進調整会議として結実しつつある。

##### (3) C サービス調整会議

区保健福祉センターにおける3障害担当の1区2名係長による総合相談研究会をベースに調整会議を設け、行政・民間複数マネージャー制をとった。前者はコーディネータとして会議招集と進行を、後者は利用者担当マネージャーとしてプラン・サービス調整を行い、結果、相対的に円滑な運営が可能となった。

##### (4) D サービス調整会議

圏域内の各サービス事業所が地域生活支援を担う資源へと発展することを企図して、個別調整会議と定例調整会議を有機的に連携させつつ展開させてきた。ここでは生活支援系サービスの一極化や15年度以降の市町村委譲に伴う「圏域」連携の再確認とシステム化が課題とされる。

### 2. サービス調整会議設置・運営マニュアル第一次案の策定

必要要件としては既存会議・ネット情報収集、会議主催者と招集手続き、ケアマネジメント手法に基づく会議運営ルール、ケア会議との連携方法、初回会議の確認事項と準備項目、日程調整・会議予算等の工夫、記録と共有と守秘義務、等が明らかにされた。

### D. 考察

マニュアルづくりに際しては、地域事情に応じて必要要件を取捨選択し、かつ具体的な会議運営方法をイメージできる工夫が必要である。

### E. 結論

推進事業受託事業所でも調整会議は全体として難航しており、市町村時代における本格実施には有用なマニュアルが必須である。

# Ⅲ. 平成13年度厚生科学研究分担研究報告書

## 精神障害者ケアマネジメントの実施体制・実施方法の問題点の把握と問題解決のあり方に関する研究

分担研究者 大島巖 東京大学大学院助教授

### 研究要旨

精神障害者に対するケアマネジメントの実施体制を整備しその普及をはかるために、本研究2年度目に当たる今年度は、①精神障害者ケアマネジメント試行的事業によって明らかになった実施体制上の問題点を昨年度に引き続き整理し前年度からの進展を把握すると共に、②昨年度改訂した用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。さらに、③直接サービスを伴うケアマネジメントの実施形態について、先進諸国の状況(米国に加えてニュージーランドと英国)を把握して、日本における効果的な実施のための方策を検討した。

### A. 研究目的

本研究では、精神障害者に対するケアマネジメントの実施体制を整備しその普及をはかるために、①精神障害者ケアマネジメント試行的事業によって明らかになった実施体制上の問題点を昨年度に引き続き整理し前年度からの進展を把握すると共に、②昨年度改訂した用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。さらに、③直接サービスを伴うケアマネジメントの実施形態について、先進諸国の状況(米国に加えてニュージーランドと英国)を把握して、日本における効果的な実施のための方策を検討した。

### B. 研究方法

1. 研究委員会の開催：昨年度改訂した用具類の「使用の手引き」を作成した。また、精神障害者ケアマネジメントの実施体制上の問題点を昨年度に引き続き整理し、前年度からの進展を把握した。また、用具類の有用性についても明らかにした。

2. 都道府県における精神障害者ケアマネジメント試行的事業の実施状況調査：都道府県・政令市・特別区を単位として、精神障害者ケアマネジメント試行的事業の実施状況を調査し、実施体制上の問題点を把握した。また、用具類の有用性についても明らかにした。

3. 改訂版用具類の手引き作成と有用性の検討

昨年度作成した精神障害者ケアマネジメント用具類改訂版の手引きを作成した。また、用具類を使用しているケアマネジャーに記入してもらったアンケート調査票を用いて、改訂された用具類の有用性を検討した。

4. 先進諸国のケアマネジメントシステムの資料収集と比較検討

直接サービスが伴う、集中型ケアマネジメントを中心に、米国10都市、英国1都市、ニュージーランド1都市の状況を、研究会方式で検討し、収集した資料を分析した。

### C. 研究結果

1. 都道府県における精神障害者ケアマネジメント試行的事業実施状況調査

平成13年度に精神障害者ケアマネジメント体制整備推進事業は大部分の都道府県・政令市(96%)で実施されていた。推進事業は、実施要項の中で、Aタイプ(障害別型)が示され、Bタイプ(3障害合同を含む型)が示され、大部分が障害別の従来型であるAタイプで推進事業を実施しており、3障害合同を含むBタイプで推進事業を実施したのは2県であった。また、事業実施の困難については「ケアマ

ネジメントの将来像が、明瞭な計画を立て、どうやって実施するか、具体的な目標を設定し、その達成のために必要な資源を確保し、実施の進捗を定期的に確認し、必要に応じて調整を行うことが重要である。また、実施体制の整備には、関係機関との連携が不可欠である。さらに、実施体制の整備には、人材の育成が重要である。以上を踏まえ、改訂版用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。また、先進諸国のケアマネジメントシステムを調査し、その特徴を明らかにした。さらに、改訂版用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。

2. 改訂版用具類の手引き作成と有用性の検討

研究委員会の開催、調査の実施、改訂版用具類の手引きの作成と有用性の検討、先進諸国のケアマネジメントシステムの調査と比較検討の結果、改訂版用具類の手引きは、現場で使いやすいと評価された。また、調査の結果、現場で使いやすい用具類は、具体的な目標を設定し、その達成のために必要な資源を確保し、実施の進捗を定期的に確認し、必要に応じて調整を行うことが重要である。また、実施体制の整備には、関係機関との連携が不可欠である。さらに、実施体制の整備には、人材の育成が重要である。以上を踏まえ、改訂版用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。

3. 先進諸国のケアマネジメントシステムの資料収集と比較検討

3カ国のケアマネジメントシステムを調査し、その特徴を明らかにした。また、調査の結果、現場で使いやすい用具類は、具体的な目標を設定し、その達成のために必要な資源を確保し、実施の進捗を定期的に確認し、必要に応じて調整を行うことが重要である。また、実施体制の整備には、関係機関との連携が不可欠である。さらに、実施体制の整備には、人材の育成が重要である。以上を踏まえ、改訂版用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。

### D. 考察

本年度実施した精神障害者ケアマネジメント試行的事業の結果、現場で使いやすい用具類は、具体的な目標を設定し、その達成のために必要な資源を確保し、実施の進捗を定期的に確認し、必要に応じて調整を行うことが重要である。また、実施体制の整備には、関係機関との連携が不可欠である。さらに、実施体制の整備には、人材の育成が重要である。以上を踏まえ、改訂版用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。また、調査の結果、現場で使いやすい用具類は、具体的な目標を設定し、その達成のために必要な資源を確保し、実施の進捗を定期的に確認し、必要に応じて調整を行うことが重要である。また、実施体制の整備には、関係機関との連携が不可欠である。さらに、実施体制の整備には、人材の育成が重要である。以上を踏まえ、改訂版用具類の手引きを作成し、その上で用具類の有用性を検討した。